

令和 8 年 5 月 29 日

最近の雇用失業情勢

(令和 8 年 4 月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和 1 丁目 18 番 42 号
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

女性活躍推進の取組が
優良な企業！！



令和 9 年 3 月新規高卒予定者求人受け付け開始します！！

6 月 1 日より令和 9 年 3 月新規高等学校卒業予定者対象求人を受け付け開始します。

今年度は例年通り、事業所から高校への求人票提出が 7 月 1 日から、高校からの推薦開始が 9 月 5 日から、選考・内定開始が 9 月 16 日から、複数応募可能開始が 11 月 1 日からとなっております。早めの求人票提出をお願い申し上げます。

お問い合わせ

金沢新卒応援ハローワーク（ヤングハローワーク金沢）
電話 076-261-9453

4 月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 13.8%減少し、有効求職者数は同 8.1%増加し、有効求人倍率は 1.31 倍となり前年同月を 0.33 ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.18 倍で前月前月と同率で、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.42 倍で前月に比べ 0.01 ポイント下回りました。

4 月の完全失業者数(全国)は 193 万人で前月に比べて 1 万人下回り、前年同月に比べて 5 万人上回りました。

完全失業率(全国)は 2.5%となり前月に比べ 0.2 ポイント下回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和 8 年 1 月～3 月期完全失業率(季節調整値)は 2.6%で、前年同期に比べ 0.6 ポイント上回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.64	1.56	1.59	1.62	1.60	1.59	1.58	1.57	1.59	1.62	1.59	1.45	1.31
全国	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18
石川	1.65	1.64	1.61	1.59	1.58	1.57	1.54	1.50	1.47	1.51	1.49	1.43	1.42
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.45	1.42	1.53	1.52	1.46	1.45	1.42	1.45	1.49	1.46	1.44	1.33	1.25
石川	1.36	1.35	1.43	1.44	1.42	1.42	1.41	1.44	1.47	1.41	1.39	1.32	1.26
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	188	183	176	169	182	184	183	171	166	179	180	194	193
失業率	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5

(注)・令和 7 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

4月の新規求人数は4,568人で前年同月に比べ8.9%減少し、有効求人数は12,739人で同13.8%減少しました。

新規求人を産業別にみると、建設業が前年同月に比べ0.7%増加し、情報通信業が同38.2%増加した一方、製造業が同8.4%、運輸業、郵便業が同22.3%、卸売業、小売業が同12.3%、宿泊業、飲食サービス業が同5.7%、医療・福祉が同21.4%、サービス業が同3.7%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ9.0%減少し、30～99人の事業所からの求人は同7.9%減少、100～299人の事業所からの求人は同19.1%減少、300人以上の事業所からの求人は同28.0%増加しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の66%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は52.5%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		6年度	7年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規求人数(産業計)		59,792	57,084	▲4.5	4,642	4,113	4,568	▲8.9
産 業 別	建設業	4,845	4,677	▲3.5	376	426	427	0.7
	製造業	3,627	3,850	6.1	300	309	317	▲8.4
	繊維工業	414	478	15.5	29	46	36	▲37.9
	はん用・生産用・業務用機械	728	746	2.5	84	37	65	22.6
	電気機械	323	347	7.4	36	27	18	5.9
	情報通信業	908	1,169	28.7	105	115	94	38.2
	運輸業、郵便業	4,046	3,597	▲11.1	205	292	283	(▲22.3)
	卸売業、小売業	8,821	7,563	▲14.3	655	553	666	(▲12.3)
	宿泊業、飲食サービス業	6,485	5,559	▲14.3	271	407	381	▲5.7
	医療・福祉	14,263	13,990	▲1.9	1,211	815	930	(▲21.4)
サービス業	7,681	6,925	▲9.8	625	531	683	(▲3.7)	
規 模 別	29人以下	38,830	35,414	▲8.8	2,847	2,559	3,015	▲9.0
	30～99人	14,539	15,337	5.5	1,225	1,077	1,139	▲7.9
	100～299人	4,216	4,456	5.7	396	392	309	▲19.1
	300人以上	2,207	1,877	▲15.0	174	85	105	28.0
有効求人数		14,425	13,926	▲3.5	13,784	13,273	12,739	▲13.8

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。
 ・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

4月の新規求職者数は2,441人で前年同月に比べ0.3%増加し、月間有効求職者数は9,709人で同8.1%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月と同数で、パートタイムは同2.8%減少しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ6.8%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ1.7%増加し、離職者は同1.3%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同0.5%減少し、自己都合による離職者は同3.2%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

区 分	6年度	7年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規求職者数	20,042	19,873	▲0.8	1,587	1,779	2,441	0.3
うち常用計	19,819	19,653	▲0.8	1,579	1,771	2,423	0
うち保険受給者	5,615	5,535	▲1.4	406	422	715	▲6.8
うちパートタイム	7,287	7,539	3.5	585	686	1,091	▲2.8
月間有効求職者数	8,698	8,801	1.2	8,649	9,182	9,709	8.1
就 職 件 数	5,465	5,517	1.0	433	641	445	▲16.7

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

区 分	6年度	7年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規常用求職者	19,819	19,653	▲0.8	1,579	1,771	2,423	0
在 職 者	5,287	5,293	0.1	499	568	470	1.7
離 職 者	12,981	12,753	▲1.8	971	1,068	1,756	▲1.3
定年到達等	515	628	21.9	34	65	155	18.3
事業主都合	2,285	2,162	▲5.4	147	148	396	▲0.5
自己都合	9,811	9,712	▲1.0	764	828	1,185	▲3.2
自 営	231	182	▲21.2	20	23	11	▲31.3
無 業 者	1,551	1,607	3.6	109	135	197	8.2
家事・育児	402	366	▲9.0	23	29	45	7.1
そ の 他	1,149	1,241	8.0	86	106	152	8.6

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

4月の企業整備状況(人員整理)の件数は33件で前年同月と比べ120.0%増加し、人員は129人で同19.4%減少しました。

産業別では、建設業が2件(4人)、製造業が2件(4人)、運輸業、郵便業が2件(9人)、卸売業、小売業が8件(21人)、宿泊業、飲食サービス業が2件(9人)、サービス業が5件(46人)、などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	6年度	7年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
件数	163	139	▲14.7	9	13	33	120.0
人数	752	703	▲6.5	26	75	129	▲19.4

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

4月末の適用事業所数は12,090件、被保険者数は218,361人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	6年度	7年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
適用事業所数	12,098	12,078	▲0.2	12,072	12,078	12,090	▲0.0
被保険者数	220,250	221,600	0.6	221,110	221,600	218,361	▲0.1

雇用保険の給付状況

4月に雇用保険の受給手続きをした人は686人で、前年同月に比べ5.2%減少しました。

なお受給者実人員は1,769人で前年同月に比べ2.4%増加し、支給金額は248百万円で同11.9%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	6年度	7年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
受給資格決定件数	6,118	6,105	▲0.2	476	438	686	▲5.2
受給者実人員	2,176	2,030	▲6.7	1,775	1,905	1,769	2.4
支給金額	3,304	3,191	▲3.4	222	262	248	11.9

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。